



原油続伸 原油在庫の減少受け

18日のニューヨーク・マーカンタイル取引所（NYMEX）で原油先物相場は続伸した。WTI（ウエスト・テキサス・インターミディエート）で期近の2月物は前日比1.52ドル（2.1%）高の1バレル74.08ドルで取引を終えた。週間の米石油在庫統計で原油在庫が市場予想よりも減った。世界の原油需要が底堅いとの見方や中東情勢の悪化への懸念も需給が引き締まるとの観測につながり、原油先物に買いが優勢となった。

米エネルギー情報局（EIA）が18日発表した週間統計で原油の在庫が市場予想以上に減った。冬の悪天候の影響で米国内の生産が減るとの観測もあり、需給が緩むとの懸念が後退した。

国際エネルギー機関（IEA）が18日に公表した1月の石油市場リポートで、2024年の世界の石油需要の見通しは前年から伸びは鈍化するものの、前回予想からは上方修正した。石油輸出国機構（OPEC）は前日公表の月報で24年の世界需要見通しを据え置いており、需要を巡る過度な懸念が和らいだ。

IEAは石油市場リポートで、イエメンの親イラン武装組織フーシによる船舶攻撃に伴う紅海経由の輸送回避の影響で「欧州の石油価格が上昇する可能性がある」との見方も示した。パキスタン外務省は同国軍がイラン領を攻撃したと18日に発表した。16日にイランがパキスタン領内を攻撃した報復措置とみられており、中東情勢の悪化への警戒感を強めた。



NY円、横ばい 1ドル=148円10~20銭

18日のニューヨーク外国為替市場で円相場は横ばいだった。前日と同じ1ドル=148円10~20銭で取引を終えた。朝発表の週間の米雇用指標が労働市場の底堅さを示したとの受け止めから米連邦準備理事会（FRB）による早期利下げ観測が後退し、米長期金利が上昇。日米金利差の拡大から円が売られ、ドルが買われた。もっとも、前日に2023年11月末以来の円安・ドル高水準を付けた後で、持ち高調整の円買い・ドル売りも入った。

週間の新規失業保険申請件数は18万7000件と、ダウ・ジョーンズ通信がまとめた市場予想（20万8000件）を下回った。22年9月下旬以来の低水準となり、米労働市場の力強さが意識された。前日発表の23年12月の米小売売上高も予想以上に前月から増加していたことに続き、市場の過度な早期利下げ転換観測が後退した。

米短期金利先物の値動きから市場が織り込む政策金利予想を算出する「フェドウォッチ」によれば、3月に利下げする確率は18日夕時点で約56%と、一週間前の70%から下がった。指標発表後は米債券市場で長期金利が上昇し、一時は4.15%と23年12月中旬以来の高水準を付けた。日米金利差の拡大から円が売られ、ドルが買われた。

ただ、23年12月の米小売売上高を受け、前日に一時148円52銭と23年11月末以来の円安・ドル高水準を付けていた。18日は持ち高調整や短期的な利益確定目的の円買い・ドル売りも入り、相場を支えた。

円の高値は147円86銭、安値は148円30銭だった。

円は対ユーロで3営業日ぶりに反発し、前日比25銭の円高・ユーロ安の1ユーロ=161円00~10銭で取引を終えた。対ドルでの円買いが入った場面で対ユーロにも波及した。

ユーロは対ドルで反落し、前日比0.0010ドルのユーロ安・ドル高の1ユーロ=1.0870~80ドルで取引を終えた。米長期金利が上昇し、欧米金利差の拡大からユーロが売られ、ドルが買われた。欧州中央銀行（ECB）は18日、23年12月に開催した定例理事会の議事要旨を公表した。インフレの警戒感を残すとともに、金融政策は「しばらくの間、引き締め的な姿勢を維持する必要がある」との認識を示したが、相場の反応は限られた。

ユーロの安値は1.0847ドル、高値は1.0877ドルだった。



茨城・小美玉市、ENEOSなどと連携 廃食油を航空燃料に



茨城県小美玉市は18日、石油元売りのENEOSなど2社と廃食油の回収・リサイクルで連携協定を結んだ。家庭で出る天ぷら油などの廃食油を回収し、地球温暖化の原因になる二酸化炭素（CO2）排出を減らす再生航空燃料（SAF）製造に活用。循環型社会の構築に貢献する。

協定には廃油収集・精製を手がける吉川油脂（栃木県佐野市）も参加した。小美玉市と同社は2023年12月から家庭で使った食用油を市内の保育施設などに集め、回収する社会実験を開始。ボイラーの燃料やインクの原料に再生する試みを始めている。この日は、保育施設に通う児童と保護者が家庭から持ってきた廃食油を回収した。

今回、ENEOSが廃食油リサイクルに加わったのを機に、同社が事業化を進めるSAFの製造プラントに廃食油を供給する。年1800リットルの回収を見込む。同社は和歌山製造所（和歌山県有田市）で年間40万キロリットルのSAFを製造する計画だ。

SAFの原料として廃食油をENEOSに提供するのは、全国でも和歌山県に次いで2例目という。石油由来の化石燃料を使って飛ぶ航空機は、地球温暖化の原因になるCO2などを大量に排出する。排出量削減が課題になっているが、SAFを利用すると、従来の燃料に比べてCO2排出を大幅に抑える効果が期待できる。



団地に商業施設建てやすく コンビニなど

政府は2024年度内にも住宅団地の敷地内でコンビニエンスストアなど商業施設を設けやすくするために建築規制を緩和する。地域再生法の改正案を26日召集の通常国会に提出する方針だ。団地の入居者の高齢化に対応し、敷地内で買い物ができるように生活の利便性を高める。

住宅団地は建築基準法で敷地内の建物の高さや敷地面積、用途などを制限している。低層住宅のための地域で原則コンビニなどの商業施設は建てられないと定める。

中高層住宅の地域は2階以下で500平方メートル以内の商業施設しか建てられない。制限緩和によりコンビニなどの小規模な施設だけでなくスーパーなどが建てやすくなる。

これまでも都道府県や市区町村が設けた有識者の審査会が騒音や防犯、交通面などで「住居環境を害するおそれがない」「公益性上やむを得ない」と判断した場合は特例で建てられた。

いまは個人が地方自治体に制限の緩和を要請する必要がある。地域再生法を改正し、団地の住民団体と自治体が共同で事業計画をつくれるようにする。個人での申請に比べて手続きが円滑になり、細かな住民の需要に対応しやすくなる。

少子化の影響で団地内で廃校になった校舎をシェアオフィスとして活用することも想定する。

5ヘクタール以上の住宅団地は全国に3000団地ほどある。人口増加に合わせて高度経済成長期から大量供給され、1970年代に供給がピークを迎えた団地は多い。



建設24年問題「もの言う下請け」へ 青森で脱・人海戦術



建設業にも時間外労働の上限規制が適用される「2024年問題」を受け、青森県の中小企業で新技術導入が相次いでいる。大手で広がるAI（人工知能）などの先端技術とは異なり、ちょっとした工夫で効率化につなげ特許を取る例も出ている。工期順守で人海戦術を強いられることも多く、自前で対策を取ることで工程改善や単価の交渉力強化につなげる。

アナログ技術で5人必要だった作業が2人でこなせる――。青森県八戸市の建設業、萬齋（ばんさい）は道路建設などで生コンクリートを流し込んだ後、表面を均一に整える機械を地元の鉄工所と3年かけて共同開発した。省力化効果が期待でき、23年6月に特許を取得した。

仕組みはシンプル。建設現場では生コンを流し込み機材を使って表面を整形するが、機材の進行方向の前面には生コンが積み上がってしまう。現状では数人がかりでスコップでかき分け、積み上がりを解消している。





同社では、機材に小型エンジンを搭載しその回転力をクランクを使って往復運動に変換。この力を使って機材の前に取り付けた多数の小型かき分け部品を自動で動かす。作業員は機材を操作する2人程度で済む。

「7～8割を機械化する程度の補助機材でいいと割り切った」。萬齋の齋藤賢吾社長は開発のポイントをこう語る。大手ゼネコンなどはAIを活用した自動化も打ち出しているが「末端の作業現場がAI化するのは遠い将来のことだろう」（齋藤社長）。同社では「今できること」を現実策とした。

建設業は、自動車運転業、医師とともに業務の特殊性などから時間外労働規制の適用が猶予されてきた。24年4月から建設業では年間の残業上限が720時間に制限される。作業の効率化など対策が不可欠となっている。

「中小の建設業にとって、省力化効果の大きいAIやICT（情報通信技術）を搭載した数千万円規模の機材導入は難しい」。青森県中小建設業協会の鉄謙一会長はこう指摘する。人手不足が深刻な建設業では元請け、下請け、孫請けと小規模になるに従い人材確保も厳しい。工期を守るためには人海戦術を取らざるをえず、限られた人数で残業で対応しているのが現状だ。

中小企業が新技術を導入しても、現状では人海戦術への備えも欠かせない。





建設現場の測量・調査を手がけるアークコンサル（青森市）は、建設予定地の測量にドローンと3Dレーザーキャナーを活用する新手法を取り入れた。メジャーを使い手作業で測量する従来手法と比べ作業時間は大幅に短縮できる。だが、来海天將社長は「新技術も、しっかり使いこなせてこそ」と語る。

そこで同社では、新手法の使い方をわかりやすく説明する動画を独自に作成し、今春までに完成させる。動画なら新技術になじみが薄い高齢層にも分かりやすく、現場経験が少ない若手にとってもマニュアルの文書より親しみやすい。「限られた人員では、全員が対応できなければ効果が出ない」（来海社長）

人手不足が深刻ななかで残業規制強化にも対応するには、ゆとりのある工期設定や人件費の増加に対応できる工費の引き上げなど、発注者側の努力も欠かせない。受注する立場の中小企業から切り出しにくい面もある。県中小建設業協会の鉄会長は、中小企業も省力化への投資など自助努力を進め「『もの言う下請け』になる必要がある」という。